

あくつ 広王 議員 (公明)



**区内の医療体制の強化について**  
 問 新型コロナウイルス感染症の陽性患者を受け入れた区内医療機関への経済的支援を求める。  
 答 受け入れた区内3か所の医療機関について今後支援を検討していく。

**医療従事者などエッセンシャルワーカーへの支援について**  
 問 心の支援と共に区内ホテルの協力を得て宿泊制度の準備を求める。  
 答 医療機関の意見も踏まえ、有効な支援策を検討していく。

**生活・経済への支援について**  
 問 「しながわ活力応援給付金」の速やかな申請・給付等を求める。  
 答 8月上旬に申請、同月中旬に給付開始予定であり、手続きの簡素化など申請の負担軽減を図っていく。

**国の「家賃支援給付金」制度に乗せする区独自の家賃助成制度の**

創設を求める。  
 国や都等の動向を注視しつつ調査研究していく。

**30%のプレミアム付区内共通商品券の周知・広報を求める。**  
 答 給付金の活用と併せて区内での消費喚起を積極的に広報していく。

**しあわせ食卓事業の拡充と子ども食堂によるフードパントリー等の取組への更なる支援を求める。**  
 答 事業を検証の上、拡充を検討し、子ども食堂ネットワークと連携しながら支援を実施していく。

**状況の変化を鑑みた羽田空港新飛行ルートの運用について**  
 問 国土交通大臣が決定した「固定化回避のための検討委員会の設置」への評価を問う。  
 答 区が求めてきた取組への第一歩と捉え、早急に具体的な方策が示されるよう引き続き国に求めていく。

**新たな生活様式におけるオンライン学習環境の早急な整備について**  
 問 保護者らにGIGAスクール構想・ICT教育の取組方針を明示し、並行して「今ある環境」を最大限に活用した整備を求める。  
 答 取組方針を発信するとともに、環境の整わない家庭にはタブレット等端末の貸与により対応していく。

**令和2年5月20日、大臣に宛て、新ルートを固定化しない取組の実施について要望を行った。**  
 問 コロナで減便でも本格運用が強制されたことをどう考えるのか。  
 答 国は、固定化回避に向けた検討会を立ち上げるとしている。早急に具体的な方策が示されるよう引き続き国に求めていく。

中塚 亮 議員 (共産)



**新型コロナウイルス感染症の第2波に備え、区民の命、暮らし、営業まもる対策を**  
 問 医療従事者等のエッセンシャルワーカーに定期的なPCR検査等の実施と、そのための財政支援を。  
 答 国の方針に従って検査を実施しており、現在のところ定期的な検査や財政支援の考えはない。

**コロナ患者を受け入れている病院等について、区として収入減を把握し国に対し損失補償を求めている。**  
 答 医療機関への適切な支援について、国や都へ要望していく。

**コロナで減便でも羽田新ルートの運用強行とは許せません！ひどい騒音や恐怖が広がる中、なぜ区長は中止を国に求めないのか**  
 問 羽田新ルートについて、区長はなぜ中止を求めないのか。  
 答 創設を求める。国や都等の動向を注視しつつ調査研究していく。

**便利なコミュニティバスへ、住民の声を取り入れルート案は改善を**  
 問 交通不便とされた地域が全く改善されないとの地元住民の声を受け、便利な大井ルート案へと改善を。  
 答 開催予定のワークショップにより、地域の声の反映に努めていく。

**「下着は白」「ツープロック禁止」「肩より長い髪を下ろすこと禁止」など、区立中学校のブラック校則は見直しを**  
 問 校則で下着の色を白としているのは何のためか。肩より長い髪を下ろしたままにすることや、ツープロックはなぜ禁止なのか。生徒の意見を取り入れ校則を見直すべき。  
 答 校則は各学校が様々な意見を集約し、自律的に定めている。社会の状況や変化を踏まえ、校則の内容等について生徒を含め話し合う機会を設けていくよう指導している。

**地域コミュニティについて**  
 問 コロナ禍において、街の価値はハードからソフトに転換するとう流れが大きく加速し、価値観は変容を余儀なくされ、地域コミュニティの重要性が顕在化した。区の見解や現在の取り組みを問う。  
 答 AいやICTの活用は業務効率化の有効な手段の一つであり、活動できる業務等を精査し、コロナ禍における地域コミュニティの在り方、従来の手法にとらわれない支援策を検討していく。

あべ 祐美子 議員 (無所属)



**新型コロナウイルスへの備えと今後の区政**  
 問 日以降一定期間に生まれた子どもも対象にすべき。また世帯単位でなく個人単位での給付の検討を。  
 答 令和2年12月31日までに生まれた子どもを特例として給付対象とする。手続きの簡素化効率化を勘案し、世帯主への給付とする。

**行政でのスマホアプリ活用を。保健所でのICTを活用した情報発信・予約システムの導入を。**  
 答 LINEの区公式アカウントを取得する予定。今後も様々な活用を検討する。保健所のICT活用は適切なシステム構築と効果的な活用を検討する。

**複合災害について**  
 問 新型コロナウイルスに対応した避難所運営マニュアルの改訂を。またインフラ

ループ防災の一環として配慮の必要な高齢者・障害者がホテル等に避難できるよう検討を。

**新型コロナウイルスに係る避難所運営標準マニュアルを作成中。ホテルなどの利用は、希望を考慮して個別計画に反映する。**  
 問 ICT端末導入は年明け以降の見込みだが、入手までに休校になった場合の対応は。不登校や療養中の児童生徒の学習にも活用を。  
 答 端末入手前に休校の場合は家庭のPC等でZoomなどを活用。病

**今後のまちづくりについて**  
 問 羽田空港新ルートで新たに始まる有識者会議に区民の声を反映されるよう働きかけを。また個人住宅への防音工事も国に求めるべき。  
 答 有識者会議で早急に具体的な方策が示されるよう国に働きかける。防音工事は学校や保育所などへの助成拡充が図られている。

**働き方の変化について**  
 問 コロナ禍での経験や課題を踏まえ、女性の働き方も大きく変わるきっかけになった。学校では情勢に合わせて様々な対応の見直しが行われると思うが、現状や課題は。  
 答 学校の休業や保育園の休園により、働く女性が自宅で子育てと仕事を担う必要が生じたことは、両立の困難さを実感し危機感を持ったものと認識している。この間、子どもの居場所づくりや就学援助家庭への昼食費相当分の支給等、保護者の就労を支援してきた。児童に配布するタブレットはオンラインでの連絡や面談など、家庭での利用も想定し、保護者の働き方の変化への一助となればと考えている。

**不足する介護人材の確保について**  
 問 さらなる人材支援への工夫、負担感の払しょく、環境の整備を。  
 答 外国人材の受入れについて今年度はモデルケースとして法人支援に着手する予定。事務の負担軽減については重要な課題であると意識をしている。第八期介護保険事業計画への反映を検討していく。

**西村 直子 議員 (自民)**  
 問 コロナ禍において、街の価値はハードからソフトに転換するとう流れが大きく加速し、価値観は変容を余儀なくされ、地域コミュニティの重要性が顕在化した。区の見解や現在の取り組みを問う。  
 答 AいやICTの活用は業務効率化の有効な手段の一つであり、活動できる業務等を精査し、コロナ禍における地域コミュニティの在り方、従来の手法にとらわれない支援策を検討していく。

**子育て支援について**  
 問 コロナウイルス感染症の流行が人々の交流を断つ今こそ、住民との協働を進める仕組み作りを行いアウトリーチ型へと進化を。  
 答 子育て支援に関わっている方々のご意見を聞く等、地域とのつながり

りの在り方について検討している。

**「その他の質問」**  
 ・在宅で働く母親の居場所について